



題字 埼玉県立川越南高等学校 3年生 増田 夕紀 様

議員提案

令和6年12月24日施行



「ブルーリボン」
拉致被害者などの救出を
求める国民運動のシンボル

「埼玉県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例」

～拉致問題等の早期解決に向け理解を深める取り組みを推進します～

「拉致問題等」とは… 1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形でその消息を絶ちました。これらの事件の多くには、北朝鮮による拉致の疑いが持たれています。本県でも、計21人の安否がいまだに確認されていません。

拉致問題の被害者などとその家族が高齢となる中で、時間的制約があるこの問題は、ひとときの猶予も許されない人道問題であり、一刻も早く解決されなければなりません。

拉致問題等に関する理解を深めるために県が取り組む主要内容

- 国と連携し啓発を積極的に実施すること
- 市町村における施策の策定などについて支援すること
- 県職員・警察職員に対し研修などを実施すること
- 学校の設置者と連携し授業などにおける取り組みや教職員に対する研修など必要な措置を講ずるよう努めること



条例の詳細はこちら

拉致に関する情報は、警察本部またはお近くの警察署にお寄せください。

主な内容

1面

- ◆「埼玉県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例」が成立
- ◆12月定例会の動き
- ◆議決の概要

2・3面

- ◆一般質問
- ◆意見書
- ◆フォトコンテスト入賞作品決定！
- ◆県議会クイズ **プレゼント付き**

4面

- ◆委員会リポート
- ◆決算特別委員会の審査結果
- ◆予算特別委員会を設置
- ◆「埼玉県中小企業制度融資の損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例」が成立しました
- ◆不審物への対応訓練および救命講習を実施

会派別所属議員数

令和7年1月15日現在

会派名(略称)	所属議員数
自民	56人
民主フォーラム	11人
公明	9人
県民	7人
共産党	3人
改革	1人
無所属	4人
計	91人(欠員2)

議員提案

「中小企業制度融資に係る求償権の放棄に関する条例」は4面に掲載しています。

12月定例会の動き

12月2日(月)から12月20日(金)まで19日間にわたり開かれました。

12月2日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

12月6日・9日・10日・11日・12日 一般質問

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。12月6日と12日には知事追加提出議案について、知事から提案説明が行われました。(2・3面)

12月16日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(4面)

12月18日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。(4面)

12月20日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

議決の概要

●知事提出議案

- 令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出予算補正額9億5,707万3千円
・防災拠点校の体育館における避難者の生活環境の改善に要する経費など
- 埼玉県手数料条例の一部を改正する条例
・県の一般旅券に係る発給手数料について、書面申請とオンライン申請に区分し、それぞれ額を改定するほか
- 埼玉県水道用水料金徴収条例の一部を改正する条例
・水道用水供給事業の健全な経営を図るため、水道用水料金の額を改定する
など38件を可決、そのほか2件を認定、14件に同意

議案一覧はこちら▶



議案別会派別
表決状況はこちら▶



●議員提出議案(条例については上記記載)

- ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書
- 特別支援学校における過密解消に係る財政的措置の更なる充実を求める意見書

など8件を可決

暦の上ではまもなく立春を迎えますが、まだまだ寒い日が続いております。県民の皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

昨年を振り返りますと、渋沢栄一翁の新一万円札の発行や、あまりん(苺)や彩玉(梨)をはじめとする県産農産物が高評価を得たこと、オリンピック・パラリンピック・デフリンピックにおける本県ゆかりの選手による活躍など、埼玉県を明るくするニュースが数多くありました。

県議会においては、一問一答式の質問時における自席答弁の導入や、県議会だよりの大幅リニューアル、大学生との意見交換会の開催、主要会派代表者による討論会のテレビ放映など、議会改革への取り組みが進んだ一年でした。

県外のニュースでは、能登半島地震および豪雨災害が心に深く残りました。改めて、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。



埼玉県議会議長
齊藤 邦明



埼玉県議会副議長
松澤 正

「知恵があるやつは、知恵を出そう。力があるやつは、力を出そう。金のあるやつは、金を出そう。自分は何も出せないよ」というやつは、元気出せ。」東日本大震災の後にラジオの番組内で発信された、松山千春さんからのメッセージです。

被災された方々への支援は、離れたところからでも可能だと思います。募金活動への協力や、災害ボランティアなどに加え、日常生活を送る中で日本経済を活性化させることも、復興の一助になると考えます。間接的かもしれませんが、県民の皆さまの生活が豊かになることも、被災地の支援につながると思います。能登半島の復旧・復興は道半ば。無理のない範囲で、それぞれのやり方でサポートし続けてまいりましょう。

県議会としては、引き続き埼玉県の発展に向け尽力してまいります。県民の皆さまのお役に立てるよう情報を集めているつもりですが、なかなか行き届かないところもあります。お気づきの点がございましたら、地元で議員にぜひご相談ください。皆さまの声を頂戴する中で、安心・安全で活力のある埼玉をつくってまいります。

どうぞ本年もご支援ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



マチイロ

議会だよりを
スマホで読めます。



ブックシェルフ埼玉

議会だよりを電子書籍で読めます。



県議会公式X

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット
「ポッポ」



一般質問

12月定例会の一般質問は、12月6日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。



議長
齋藤 邦明



副議長
松澤 正



▲本会議の様子

ホームページで
ご覧になれます



一般質問の質疑
質問・答弁の全
文はこちらから
ご覧になれます。

12月6日(金曜日)



地域公共交通計画・基本方針について

永瀬秀樹(自民) 南第2区 川口市

Q 地域公共交通について県ではどのような研究がなされているのか。県は計画・ビジョンなどを策定するのか。「あと数マイル・プロジェクト」(*1)も位置付けし、埼玉県の目指す将来像の実現に向けた方針として検討すべきだが所見を伺う。

A 現在、本県の地域公共交通の現状を改めて調査している。今年度中に分析、整理を完了し、その結果を踏まえ基本方針を策定したい。「あと数マイル・プロジェクト」の内容も盛り込み、関係機関と協議・調整を丁寧に行い、早期のとりまとめを目指し取り組んでいく。



「安心して安全に生活できるための緊急要望」への警察の対応と結果について

白根大輔(民主フォーラム) 南第2区 川口市

Q 川口市では3カ月で7名の交通死亡事故など交通事故が多くなっている。外国人のひき逃げ事件や飲酒運転など悪質なケースもあるため、会派で緊急要望を提出した。外国人が暴走運転をしている危険な状況も説明し、対策を要望したが、県警の対応と結果について伺う。

A 県警察本部と警察署合同での飲酒運転や速度超過の取り締まりのほか、通報などには警戒活動で取り締まりを継続して実施。昨年2カ月間の市内の取り締まり件数は4074件。無免許10件、過積載47件などを検挙した。今後も関係機関と連携し取り組みを推進する。



多胎(*2)家庭への支援について

塩野正行(公明) 南第2区 川口市

Q 多胎児をもつ親のうつ病リスクが高いことが分かっており、親同士の交流の場の提供、外出や移動・家事への支援、メンタル面でのサポートなど、多胎家庭ならではの幅広い支援が求められる。県として包括的な支援を進めるべきであるが見解を伺う。

A 今年度、妊産婦とその家族の孤立予防、精神的な負担軽減を目的に、市町村域を超えて当事者や多胎児の育児経験者との交流会を開催する。今後も、多胎家庭に寄り添う観点に立ち、必要な支援を検討したい。また、市町村の取り組みを着実に支援していく。

12月9日(月曜日)



SAITAMAロボティクスセンター(仮称)(*3)リアルネットワーク構築について

長峰秀和(自民) 西第11区 鶴ヶ島市

Q S A I T A M A ロボティクスセンター(仮称)は、将来的には圏央鶴ヶ島インター近くに立地するアクセスの良さという強みを生かし、神奈川県のさがみロボット産業特区などのロボット関連産業の集積地域とのリアルな広域連携を進めていくべきと考えるが所見を伺う。

A 他の集積地域と連携・補完し合うことはセンターの利用拡大や本県中小企業の技術力や競争力の向上に寄与する。互いの取り組みを共有して相互理解を深めた上で、具体的な交流方法について検討する。センターが首都圏におけるロボット産業の拠点となるよう取り組む。



早期に適切な療育が受けられるよう言語聴覚士の増員をすべき

岡村ゆり子(県民) 南第2区 川口市

Q 赤ちゃんの聴覚に障害がある場合、早期に頻回の療育を行うことで聞こえの可能性などが広がる。専門療育機関のそうか光生園では聴覚障害児の療育頻度が減少し新規の受け入れを停止している。受け入れ支援体制を整えることが必要。言語聴覚士の増員ができないか伺う。

A 療育のノウハウを有する言語聴覚士が児童発達支援センターを訪問し支援方法などを助言。身近な場所で療育を行えるセンターを増やすなど個別療育に劣らない集団療育の実施も工夫する。増員は関係団体と協議し協力や助言をいただきながら人材を発掘して確保に努める。



生きている遺産である世界農業遺産、落ち葉堆肥農法(*4)への支援を 県有地を活用して

伊藤はつみ(共産党) 西第5区 ふじみ野市・三芳町

Q 三芳町の世界農業遺産の中の県道所沢ふじみ野線は芋街道と呼ばれており、街道沿いには県有地が存在している。三富の木材を使ったベンチや遊具などを設置した公園にするなど県有地を活用すべきと考える。地元の意見も踏まえ活用検討を始めてほしいがどうか。

A 県有地については、三芳町からの要望に応じ、農業体験イベントなどの際の駐車場として利用されている。今後は、議員提案の活用の在り方も含め、世界農業遺産の普及継承に尽力されている武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会やその構成市町の意見を丁寧に伺っていく。

12月10日(火曜日)



「スマートシュリンク埼玉2050」(*5)小中学校統廃合の支援について

保谷 武(自民) 南第19区 蕨市

Q 統廃合には地域住民との合意形成が最大の課題である。スムーズな統廃合実現のため、教育効果や財政効果などを客観的なデータに基づいて定量的に示し、最適な計画策定など課題解決を支援するコンサルティング機能を市町村に対して提供してはどうか、所見を伺う。

A 県では事例集や国の手引きなどを活用し、統廃合までのスケジュールや地域住民との合意形成までの道筋などを助言することで市町村を支援している。今後は議員提案の方法なども示しながら、課題に寄り添った支援を行い、市町村や地域の方からの相談に乗っていききたい。



災害時の受援体制の構築・強化について

武田和浩(民主フォーラム) 南第6区 さいたま市見沼区

Q 能登半島地震ではいくつかの課題が浮き彫りになった。災害時に効率的かつ迅速な人的支援や救援物資の受け入れが行われるよう、県や市町村はどのように受援体制の強化を図っていくのか。ボランティアの円滑な受け入れのためにどのように体制を強化していくのか伺う。

A 平時から埼玉版F E M A (*6)の図上訓練や九都県市合同防災訓練など実動訓練により、受援体制強化に取り組んでいる。ボランティアの受け入れ体制を整えるため、県社会福祉協議会と連携して、災害ボランティアセンターを設置する市町村社会福祉協議会を支援する。



令和の学校教育の推進 STEAM教育(*7)の強化に向けた教科担任制の拡大

渡辺聡一郎(自民) 東第6区 白岡市・宮代町

Q S T E A M 教育はさまざまな体験を通じ学びの能力を高めていく。児童の能力向上を目指し、個性に応じた可能性を引き出す環境を整えるため、専科教員の加配による教科担任制を計画的に推進すべきと考える。今後どのように教科担任制を推進していくのか所見を伺う。

A 小学校高学年段階からの教科担任制の推進はS T E A M 教育にもつながる。県では国の定数改善に合わせ、計画的に教科担任制を推進してきた。今後、さらに推進するためには国による定数増が必要。引き続き、教科担任制に係る定数の改善などについて国に要望していく。

意見書

意見書6件を可決し、国に提出しました。(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 不動産登記法第14条第1項に基づく登記所備付地図の早期集中的な整備を求める意見書
- ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書
- 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

- 特別支援学校における過密解消に係る財政的措置の更なる充実を求める意見書
- 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止等を求める意見書
- 教員の長時間勤務の解消や抜本的な処遇改善等を求める意見書



▲詳しくはこちら

12月11日(水曜日)



第3次救急(*8)医療体制の充実

東山 徹(自民) 西第4区 狭山市

救急救命センター(第3次医療機関)は重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる必要があり、指定できる医療機関に限られる。対応能力のある医療機関に3次救急医療体制の役割を担っていただくことは、救急医療体制の充実・強化に向けた対策の一つだが所見を伺う。

県では救命救急センターを11機関指定しているが、人口100万人当たりの数は全国平均より少ない。対応能力のある医療機関から相談があれば、申請に係る必要なサポートなど丁寧に対応したい。受け入れ医療機関の充実も含め、救急医療体制の強化に全力で取り組む。



ちかん撲滅に向けた取組について 庁内横断的な対策の体制づくり

戸野部直乃(公明) 南第13区 上尾市・伊奈町

痴漢対策は警察の取り締まりだけでなく、相談窓口の案内や広報活動、鉄道事業者との連携など多岐にわたっている。痴漢撲滅に向けて県庁各部署の取組みを共有し、連携を強化しながら庁内横断的に対策を進め、県民に取り組みを周知してほしいと考えるが見解を伺う。

県は痴漢から身を守るための知識の発信や被害相談ができる専用電話の設置などを行っているが、部局を超えた連携はやや弱い部分もある。県ホームページに痴漢撲滅対策の専用ページを新たに作成し、部局と警察の情報の一元的な発信により効果的な周知を図っていく。



地域医療連携ネットワーク構想(*9)について

千葉達也(自民) 東第3区 加須市

順天堂大学附属病院整備計画の中止に伴い、県医師会が掲げる地域医療連携ネットワーク構想を構築し、医師不足解消を進める政策を県も県医師会と連携して直ちに進めるべきと考える。ネットワークに対する認識と今後の方向性への考え、医師会との取組みについて伺う。

構想は、県内8つの核となる医療機関を中心に病病連携、病診連携を図り、医師派遣も視野に連携を深め、医師の偏在是正を行っていくと認識。これまで以上に県医師会と密接に連携して取り組む。構想の具体化に向け、県と県医師会、病院と意見交換、議論を早急に進める。

12月12日(木曜日)



予算編成過程における透明化について

宮崎吾一(自民) 南第7区 さいたま市中央区

厳しい財政状況に見合った予算の編成を県民が納得する形で行うため、政策実現をする上で最も根幹となる予算の編成過程を透明化して詳細な情報を税を払う県民に公開すべきと考えるがいかか。また、予算編成過程全ての具体的な要求内容を公表すべきだが考えを伺う。

知事が最終判断をした予算案を分かりやすく示すことが重要。令和7年度当初予算は、新たにBIツール(*10)を活用し、データを収集・分析などできるように情報提供していく。部局ごとの要求額は公開しているが、新たに主な増減事業の公開を含め方法を検討する。



農業の「地域計画」(*11)により農地を次世代に引き継ぎ、10年後の農業を守るのか

杉田茂実(自民) 北第4区 熊谷市

市町村では、「地域計画」を令和6年度末を期限として策定している。協議の場で地権者などの話し合いも行われているが、実効性に大きな不安も持っている。計画を策定する意義と市町村に対する県の支援について、さらに、この計画の実現にかける意気込みを伺う。

10年後に多様な担い手が農地を活用し儲かる農業が行われている姿を目指し、課題解決策を考え、今から取り組むことが意義と考える。県では農地の有効活用方針や目標地図作成への助言を行うなど市町村を積極的に支援しており、地域計画の実現に向け全力で取り組む。



有事に対応できるシェルター設置について

鈴木正人(自民) 南第17区 志木市

わが国のシェルター普及率は0.02%と信じられないほど低い。地震や水害などの災害対策に比べ有事への国民保護対策はおろそかであると言わざるを得ない。有事の際に対応できるシェルターの整備について、国への財政的支援の働き掛けも含め所見を伺う。

シェルターの整備は国がその方針を定め全国統一的な対応を行うべき。全国知事会では国に対し全国的なシェルター整備の必要性を整理するよう要望した。引き続き全国知事会を通じ要望するとともに避難施設などの有無にかかわらず可能な避難行動の啓発に努めていく。

用語解説

- *1 あと数マイル・プロジェクト
*2 多胎
*3 SAITAMAロボットセンター(仮称)
*4 落ち葉堆肥農法
*5 スマートシュリンク埼玉2050
*6 埼玉版FEMA
*7 STEAM教育
*8 第3次救急
*9 地域医療連携ネットワーク構想
*10 BIツール
*11 地域計画

第20回 埼玉県議会フォトコンテスト 入賞作品決定!
一般写真部門: テーマA 埼玉の「四季」, テーマB 自由(フリーテーマ)
モバイル写真部門: テーマ 埼玉の魅力
入賞者: 馬場 歩, 野本義治, 光田あい, 指田丈二, 加藤 実, 中條義男, 池田昌泰, 岡本恵子, 野澤塔子, 横島愛里

県議会クイズ
Q〇〇に当てはまる言葉は何でしょう。
不審物への対応訓練および〇〇講習を実施
プレゼント: 図書カード 20名様
〒330-9301 埼玉県議会事務局

委員会 レポート

12月16日に常任委員会を開き、条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案40件を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願1件を継続審査、6件を不採択とすべきものと決定しました。12月18日に特別委員会を開き、議案および付託案件の審査を行いました。審査の結果、議案2件を認定すべきものと決定しました。

議会運営委員会

11月25日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



渡辺 大
副委員長



宇田川幸夫
委員長



安藤友貴
副委員長



常任委員会

委員長報告は
こちら



企画財政委員会	「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)」などについて審査
総務県民生活委員会	「指定管理者の指定について(埼玉会館)」などについて審査
環境農林委員会	「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)」などについて審査 (森林管理道整備事業などの繰越明許費の設定など)
福祉保健医療委員会	「指定管理者の指定について(埼玉県立児童養護施設おお里)」などについて審査
産業労働企業委員会	「埼玉県水道用水料金徴収条例の一部を改正する条例」などについて審査
県土都市整備委員会	「埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例」などについて審査
文教委員会	「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)」などについて審査 (県立学校体育館整備(防災拠点校の体育館への空調設備設計)などにおける債務負担行為の設定など)
警察危機管理防災委員会	「埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例の一部を改正する条例」などについて審査

特別委員会

委員長報告は
こちら



自然再生・循環社会 対策特別委員会	資源循環社会づくりについて審査
地方創生・行財政改革 特別委員会	情報技術の活用・DXの推進について審査
公社事業対策 特別委員会	埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)、(公社)埼玉県農林公社について審査
少子・高齢福祉社会 対策特別委員会	子育て支援、児童虐待防止対策について審査
経済・雇用対策 特別委員会	中小企業の振興について審査
危機管理・大規模災害 対策特別委員会	消防力の充実・強化について審査
人材育成・文化・スポーツ 振興特別委員会	スポーツの振興について審査

決算特別委員会の審査結果

9月定例会に提出された「令和5年度埼玉県の一般会計及び特別会計決算の認定について」など2議案を閉会中を含めて審査し、認定すべきものと決定しました。また、73項目を改善または検討を要する事項としました。

予算特別委員会を設置

令和7年度一般会計当初予算、特別会計当初予算および公営企業会計当初予算の審査ならびにこれらに関連する事項の調査を行います。

議員提案

施行日 令和7年4月1日

「埼玉県中小企業制度融資の損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例」が成立しました



▲条例の詳細は
こちら

県の制度融資を利用した中小企業者が返済不能となり、事業再生などを目的に埼玉県信用保証協会が求償権(*1)の放棄等を行う場合、県がその求償権に係る回収納付金(*2)を受け取る権利を放棄する必要があり、そのためには、これまで「議会の議決」を要していました。この条例の施行により、求償権の放棄等が条例に規定する計画に基づくものであり、かつ、事業再生や新たな事業の創出などにより地域経済の振興に資するものである場合には、「知事の承認」により行えるようになります。これにより迅速な事業再生などが可能となります。

- *1 県信用保証協会が返済不能となった中小企業者に代わって金融機関に弁済を行うことにより中小企業者に対して有する債権のこと
- *2 県信用保証協会が求償権を行使して取得した回収金のうち、県に納入しなければならないもの

不審物への対応訓練 および救命講習を実施

12月2日(月)に浦和警察署の協力のもと、議会開会中に「議事堂で不審物が発見された」という想定で、不審物への対応、議員の避難誘導、安否確認などの訓練を行いました。訓練には県議会議員のほか、県議会事務局職員、浦和警察署員が参加しました。



▲不審物への対応訓練の様子



また、同日、さいたま市消防局の協力のもと、県議会議員が参加し、心肺蘇生法やAEDの使用方法について講習を受けました。

◀救命講習の様子

この広報紙は、点字版とデージー版(音声のみ)も発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。